

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	3009	(H.26)No.	3009
-----------	------	-----------	------

事務事業名	人権センター運営交付金		
担当部局名	担当室名	室長名	
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	保田 謙吾	

会計区分	事業コード	100501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	人権センター運営交付金	
項 人権政策費	(小事業名)	
目 人権センター費	人権センター運営交付金	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施 策	1	人権尊重
	小 施 策	4	人権施策推進体制の整備
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
名張市人権センターは、行政とは異なる民間組織としての観点から人権・同和教育活動を行っており、市民レベルでの教育、啓発が期待できます。
事業内容
部落問題や国際化、少子高齢化などに起因する様々な人権・同和教育の解決のため、人材の育成、教育・啓発、相談、調査を行っている名張市人権センターに対する交付金です。人権センターがこれまで運営交付金で実施してきた各種事業については、2012年度より、「人権のまちづくり推進委託事業」として再編し、人権センターへ委託しているため、本運営交付金は事務局員人件費等の運営経費に充てられます。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	・名張市人権センター運営交付金 以下の受託事業に取り組む人権センターに対する事務局運営のための交付金。 ①人権のまちづくり推進委託事業 ②名張市情報交流センター管理運営業務(地域部より受託)	・名張市人権センター運営交付金 以下の受託事業に取り組む人権センターに対する事務局運営のための交付金。 ①人権のまちづくり推進委託事業 ②名張市情報交流センター管理運営業務(地域部より受託)	・名張市人権センター運営交付金	・名張市人権センター運営交付金	・名張市人権センター運営交付金

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	1,260千円	1,260千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 1,260	1,260	1,500	1,500	1,500
人工数					
職員	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人
臨時職員等	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人
②概算人件費	(0千円) 1,128千円	1,128千円	1,128千円	1,128千円	1,128千円
①+②総事業費	(0千円) 2,388千円	2,388千円	2,628千円	2,628千円	2,628千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
自立と持続可能な名張市人権センターをめざして事務局及び組織の強化に努めました。具体的にはH.24年5月から常務理事を設置し、事業推進に関わって企画立案、情報発信を充実させるとともに、部会制を導入し理事・評議員の事業参画意識の向上に努めています。地域部所管の市民情報交流センター管理運営業務も受託しました。	人権まちづくり推進委託事業の着実な事業取組を指導するとともに、事務局業務のさらなる効率化に向けた取り組みを支援します。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	学校教育・社会教育における人権・同和教育の推進や、地域における人権のまちづくりに関わる人材育成に取り組まれました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	地域づくり組織から理事(副理事長)の選出をいただき、人権センターの取り組みに地域づくりの視点を重点的に取り入れています。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
--	--------

具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由
新たな組織体制で4年目となりますが、運営面を担う事務局員の資質向上を図り、事務局体制の一層の強化に努めます。現在、市再任用職員が事務局長として、受託事業業務進捗管理・支援を行っていますが、将来的な完全自立を視野に入れ、どのような形が望ましいか検討します。

6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
名張市人権施策基本方針 名張市人権施策基本計画